



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,421	14.0	151	158.0	181	38.2	107	17.6
27年3月期第1四半期	2,123	△9.0	58	2.3	131	54.8	91	26.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 195百万円 (72.0%) 27年3月期第1四半期 113百万円 (△21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.85	—
27年3月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,273	15,177	82.8
27年3月期	18,612	15,168	81.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 15,133百万円 27年3月期 15,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,113	9.8	448	57.2	530	39.4	369	32.4	33.99
通期	10,553	3.9	877	△15.4	1,010	△11.4	686	△8.8	63.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,000,000 株	27年3月期	11,000,000 株
28年3月期1Q	144,844 株	27年3月期	12,105 株
28年3月期1Q	10,945,121 株	27年3月期1Q	10,988,444 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に景気は堅調に推移しました。海外では、米国において回復の兆しが見られるものの、ギリシャの債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であるNTTにおいては、光サービスの提供エリアがほぼ充足し、新たに光ファイバーを敷設する計画が縮小していることから、設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。一方、配電線路関連においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向にあるものの、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事が好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化等を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

また、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,421百万円と前年同期に比べ297百万円、14.0%の増収となりました。また、経常利益は181百万円と前年同期に比べ50百万円、38.2%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円と前年同期に比べ16百万円、17.6%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、交通信号・標識関連においても全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は116百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド・防災無線関連ともに、小規模な補改修工事が中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は189百万円と前年同期に比べ44百万円、19.0%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。一方、電話関連は、関東・北海道エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は805百万円と前年同期に比べ217百万円、37.1%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向にあるものの、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事が好調に推移しました。その結果、売上高は916百万円と前年同期に比べ177百万円、24.0%の増収となりました。

⑤ その他

民間設備投資等は、全般的に公共工事も含め小規模な保守工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、JR向け足場取付工事の繰り延べが発生致しました。その結果、売上高は393百万円と前年同期に比べ52百万円、11.8%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、18,273百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、10,523百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が52百万円増加したことと、現金及び預金が229百万円、受取手形及び売掛金が301百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、7,749百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が80百万円増加したことと、有形固定資産が37百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、3,096百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が201百万円及び賞与引当金が132百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、15,177百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が64百万円及び為替換算調整勘定が17百万円増加したことと、自己株式を76百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月18日に公表しました「平成27年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,077,822
受取手形及び売掛金	3,261,398	2,960,294
商品及び製品	1,889,773	1,942,591
仕掛品	121,072	141,894
原材料及び貯蔵品	252,139	265,019
その他	261,979	337,958
貸倒引当金	△188,098	△202,250
流動資産合計	10,905,340	10,523,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,282,761	2,255,914
土地	3,113,047	3,113,047
その他（純額）	569,407	559,152
有形固定資産合計	5,965,216	5,928,113
無形固定資産		
	113,107	113,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,271	1,503,200
その他	265,084	242,902
貸倒引当金	△44,812	△37,312
投資その他の資産合計	1,628,544	1,708,789
固定資産合計	7,706,867	7,749,960
資産合計	18,612,208	18,273,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,462,422
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	71,998
賞与引当金	248,745	116,501
その他	394,351	390,086
流動負債合計	2,508,260	2,165,008
固定負債		
長期借入金	190,000	159,000
役員退職慰労引当金	209,018	221,540
退職給付に係る負債	386,589	391,372
その他	150,199	159,231
固定負債合計	935,807	931,144
負債合計	3,444,068	3,096,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,891,505	11,889,329
自己株式	△3,173	△80,149
株主資本合計	14,595,938	14,516,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	402,512
為替換算調整勘定	196,529	213,847
その他の包括利益累計額合計	534,540	616,360
非支配株主持分	37,661	43,990
純資産合計	15,168,140	15,177,138
負債純資産合計	18,612,208	18,273,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,123,996	2,421,562
売上原価	1,478,016	1,678,106
売上総利益	645,980	743,456
販売費及び一般管理費	587,286	592,052
営業利益	58,694	151,404
営業外収益		
受取利息	896	731
受取配当金	12,970	14,337
受取賃貸料	9,579	9,777
為替差益	2,750	-
貸倒引当金戻入額	33,194	-
持分法による投資利益	8,075	5,240
その他	6,046	1,481
営業外収益合計	73,512	31,568
営業外費用		
支払利息	1,173	839
為替差損	-	239
自己株式取得費用	-	654
その他	2	100
営業外費用合計	1,175	1,834
経常利益	131,031	181,137
特別利益		
固定資産売却益	86	46
特別利益合計	86	46
特別損失		
固定資産除売却損	708	822
特別損失合計	708	822
税金等調整前四半期純利益	130,409	180,361
法人税等	38,033	66,257
四半期純利益	92,375	114,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	762	6,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,613	107,773

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	92,375	114,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,929	64,501
為替換算調整勘定	△9,408	17,318
その他の包括利益合計	21,521	81,819
四半期包括利益	113,896	195,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,134	189,593
非支配株主に係る四半期包括利益	762	6,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。